## 第65回人権擁護大会シンポジウム第2分科会 ダウンロード資料一覧

資料番号	資料名
序編 今、改	なめて地域における家庭裁判所を考える意義
第1編 家庭	裁判所の設立
第2紀 宏庭	裁判所を含む地域の裁判所が統廃合された経緯
第4編 多庭	数刊別で召出地域の数刊別が制度自己に経緯
第3編 裁判	所(特に家庭裁判所)の実情について
3-1	千葉県現地調査報告書(第3編 第6章 第2節関係)
第4編 地域	の司法の充実を求める運動について
4-1	司法制度改革審議会意見書(2001(平成13)年6月12日)
4-2	<u>日弁連「裁判官及び検察官の倍増を求める意見書」(2003年10月23日)</u>
4-3	弁護士ゼロワンマップ〔2023年4月1日現在〕
4-4	<u>日弁連「裁判所支部の充実を求める要望書」(2005年11月15日)</u>
4-5	日弁連「地域司法の基盤整備に関する会長声明」(2016年1月18日)
4-6	<u>日弁連「司法サービスの全国展開と充実のための行動計画」(2022年2月17日)</u>
4-7	支部問題等に関する日弁連・弁護士会連合会・弁護士会 決議等一覧
4-8	支部問題等に関する自治体 意見書・決議等一覧
第5編 裁判	手続のIT化について
第6編 茲判	を受ける権利の実質的保障について
佐っ垣 フじ	ナの作利の時のとめに党庁共列元が用とすぐそっし
	もの権利保障のために家庭裁判所が果たすべきこと 子どもの権利基本法の制定を求める提言(第7編 第2章 第2節関係)
7-1 7-2	<u>ナともの権利基本法の制定を求める提言(第7編 第2章 第2即関係)</u> 子ども条例に基づく子どもの相談・救済機関(公的第三者機関)一覧:救済機関設置順(第7編 第3章 第2節関係)
7-2	「家庭裁判所本庁・支部別、少年事件数の推移データ」(2003年から2020年まで、浜崎大輔(山口県弁護士会)作成)
第8編 高齢者・障害者の権利救済・権利擁護のために家庭裁判所が果たすべきこと	
8-1	(第一次)利用促進基本計画
8-2	(第二次)利用促進基本計画
8-3	イギリス保護裁判所等視察報告書(視察期間:2023.8.9~2023.8.18)
8-4	上山泰教授(新潟大学)ヒアリング報告書
8-5	障害者の権利に関する条約
8-6	アクセシビリティに関する一般的意見第2号(2014年)(英語)
8-7	平等及び無差別に関する一般的意見第6号(2018年)
8-8	日本の第1回政府報告に関する総括所見
終編 地域の	家庭裁判所が真に住民の人権保障の砦たりうるために
本シンポジウ	カムに当たり、2023年5月、最高裁に対して日弁連から照会した事項及び最高裁からの回答資料
10-1	全国の各家庭裁判所本庁・支部・出張所における、「試行的面会交流等における子の観察等を行うために使用している事件関係室」調べ(令和5年7月1日現在)
	全国の各家庭裁判所本庁・支部・出張所における、直近4年間(令和元年(平成31年含む。)から令和4年)の、裁判所別、年別及び下記事件類型別の「調査命令」発令の有無別の既済件数及び発令された事件割合
10-2	(1) 子の監護事件(基調報告書本体巻末資料②(513頁以下)にも掲載)
	(2)婚姻関係事件 (3)遺産分割事件
10-3	全国の各家庭裁判所本庁・支部・出張所における、直近3年間(令和2年から令和4年)の裁判所別、「子どもの手続代理人」等が選任された未成年者数(申立て・職権別)
10-4	全国の受付出張所(20庁)における、平成25年以降令和4年までの出張所別、年別の受付事件件数(調停・審判)、出張調停・審判の実施件数(基調報告書本体第2編編末資料⑥及び⑦(73頁以下)に、過去のデータと統合したものを掲載)
10-5	全国の家庭裁判所庁別における、直近3年間(令和2年から令和4年)年別の後見、保佐及び補助開始並びに任意後見監督人選任申立ての件数
10-6	2階建以上の裁判所庁舎(支部・出張所・簡易裁判所・建替中の仮庁舎を含む)のうちエレベーターが設置されていない裁判所庁舎(うち昇降機が設置されている庁舎、今後エレベーター設置予定の庁舎及びその時期(令和5年7月11日現在)(基調報告書本体第3編第3章章末資料(100頁)にも掲載)
10-7-1	最高裁判所、各高等裁判所(支部を含む。)、各地方裁判所(支部を含む。、各家庭裁判所(支部・出張所を含む。)、各簡易裁判所における、下記視覚障害者及び聴覚障害者 用の補助具等の設置状況についてなど (ただし、最高裁から、日弁連第29回司法シンポジウム「民事裁判手続のIT化とこれからの司法」(2021年10月30日開催)の際の回答資料を利用してほしいとの回答があった。 そのため、このときの回答と同じものとなっている。)
10-7-2	上記10-7-1の視覚・聴覚障がい者用補助具の備え置き状況の回答資料について、日弁連第29回司法シンポジウムの実行委員会で分析した資料
10-8	この日弁連から最高裁への照会事項、最高裁からの回答についての説明資料